



齋藤 輝夫 TERUO SAITO

客員弁護士 TEL: 03-6775-1566

東京オフィス FAX: 03-6775-2566

法律事務所におけるビジネス関連の弁護士業務と企業内弁護士として法務部門を率いる業務の双方を経験し、多角的に企業法務に関わって参りました。

企業内弁護士としては、銀行、ノンバンク、保険などの金融機関の法務部門のほか医療機器・製薬会社の企業法務に携わり、企業内法務業務一般を統括する他、業法規制法対応、グループ内組織再編、事業売却、不祥事調査、アジア進出法対応などのプロジェクトを扱いました。また、執行役員兼ジェネラル・カウンセルとしてコーポレートガバナンスの観点から経営に関わりました。外部弁護士としては、金融・商社・メーカーなどを代理する訴訟・保全・執行を多数、外資ファンド等に関わるM&A案件、一般企業法務（株主総会指導、各種契約書レビュー、債権回収・フランチャイズ・知財・海外進出・ライセンス・金融取引等々、各種法律相談対応）、ホワイトカラー犯罪刑事弁護、破産、会社更生、任意再生など、幅広くビジネスロー分野を扱いました。また、仲裁あっせん人として金融取引や医療過誤などの紛争を扱いました。以上の経験より、幅広い見地から企業の法務戦略のコンサルティングを承ります。

取扱案件

コーポレート	企業法務一般	コーポレート・ガバナンス	株主総会
M&A等	M&A/企業再編	クロスボーダーM&A	
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援	企業刑事弁護	情報漏えい
ファイナンス	金融規制法（レギュラトリー）	保険	FinTech
不動産	金融関連紛争		
人事・労務	労働紛争	役員（取締役、監査役等）対応	
知的財産/IT等	著作権・エンターテインメント		
紛争解決	一般民商事紛争	クロスボーダー紛争/海外訴訟対応	金融関連紛争
海外法務	会社法関連紛争	相続・事業承継関連紛争	不動産関連紛争
	インドネシア法務	保険関連紛争	国際仲裁
	ベトナム法務		

トピックス

メディア
2020年12月

企業内弁護士を経験して感じたこと

著書	Q & A 家事事件と銀行実務 第2版 成年後見・高齢者・相続・遺言・離婚・未成年・信託
2020年6月	
論文	グローバル・ガバナンスの実務と最新論点ー法務コンプライアンスの役割と組織設計
2019年6月	

経歴

1978年3月	茨城県立水戸第一高等学校
1983年3月	明治大学法学部（法学士）
1983年4月	大日本印刷株式会社勤務（営業職）
1992年4月	最高裁判所司法研修所修了（44期）
1992年4月	国内法律事務所入所（アソシエイト）
1996年5月	東海大学(民法・非常勤講師)
1997年12月	米国ハワイ大学ロースクール（客員教授）、ホノルル及びニューヨークの法律事務所（インターン）
2000年5月	米国University of Pennsylvania Law School（LL.M.）取得
2000年10月	米国大手法律事務所New York officeで勤務（Associate）～帰国後米国法律事務所東京支店、国内大手法律事務所にて勤務（パートナー）（2007年5月まで）
2007年6月	GE（ゼネラル・エレクトリック）に企業内弁護士として勤務。その後、事業譲渡に伴い、株式会社新生銀行に転籍（法務部部長）（2012年6月まで）
2008年4月	東京弁護士会紛争解決センター運営委員会委員（2015年・16年度委員長）及びあっせん委員（金融ADR、医療ADRなど担当）（現任）
2011年4月	明治大学法科大学院にて「企業実務と法」「民事模擬裁判」「ローヤリング」「法曹実務演習」「Hawaii US law study program」を担当（2013-2018 特任教授）（2018年3月まで）
2012年7月	JICN(Japan In-house Counsel Network)Board member (2018年11月まで)
2012年10月	日本ペンクラブ（国際委員会、財務委員会、平和委員会所属）（現任）
2013年4月	東京弁護士会弁護士業務部会（2013年度委員長）（現任）
2014年4月	筑波大学法科大学院非常勤講師（「金融法担当」）（現任）
2013年6月	日弁連ADRセンター（2018年6月より副委員長）（現任）
2015年4月	明治大学法学部にて「現代法入門（企業法務）」、「Introduction to Modern Law」、「Law in Japan – business law」を担当（2018年7月まで）
2015年10月	AIGジャパン・ホールディングス株式会社専務執行役員兼ジャパン・ゼネラル・カウンセラー。その後、グループ内の富士海上火災保険会社、AIU損害保険会社（現AIG損害保険株式会社）執行役員兼ゼネラル・カウンセラー（2018年11月まで）
2016年6月	ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役就任（2018年11月まで）
2017年4月	明治大学大学院法学研究科にて「民事法学特別講義」を担当（現任）
2018年4月	明治大学専門職大学院法務研究科にて「企業実務と法」を担当（現任）、明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科にて「ビジネスロー概論」（企業法務）を担当（現任）
2018年10月	一般社団法人信託協会あっせん委員会委員（現任）
2018年12月	金融庁 金融トラブル連絡調整協議会委員（現任）
2019年1月	文部科学省 原子力損害賠償紛争審査会特別委員（現任）
2019年4月	アクサ生命保険株式会社 監査役就任（現任）
2019年4月	当事務所入所
2019年6月	株式会社Paydy 監査役就任
2020年9月	一般財団法人日本ODR協会 理事（現任）
2022年4月	筑波大学法科大学院非常勤講師（「英文法律文書作成」）（現任）
2022年6月	東京土地家屋調査士会境界紛争センター運営委員（現任）
2022年9月	日本インドネシア法律家協会 理事長（現任）
2023年3月	一橋大学大学院法学研究科 博士（経営法）

著書・論文等

Q & A 家事事件と銀行実務 第2版 成年後見・高齢者・相続・遺言・離婚・未成年・信託	日本加除出版	2020年6月
グローバル・ガバナンスの実務と最新論点ー法務コンプライアンスの役割と組織設計	旬刊商事法務No.2201 (6月15日号)	2019年6月
HOT/COOL Player 「グループ会社の法務組織とレポーティングライン構築」	NBL 1144 (2019.4.15)号	2019年4月
法務部門の機能と組織の設計・運営	ビジネス法務 1 1月号 (Vol.18 No11)	2018年9月
裁判外の紛争解決に向けた交渉の技術	ビジネス法務 1 0月号 (Vol.18 No. 10)	2018年8月
企業の紛争解決とADR	信山社	2018年3月
企業法務教育報告	法曹養成と臨床法学 (2016年No.9)	2016年12月
民事訴訟実務・制度要論書評	自由と正義(2016年7月号)	2016年7月
家事事件と保険実務	日本加除出版	2016年6月
婚外子相続分違憲判決の金融実務への影響	自由と正義(2014年3月号)	2014年3月
家事事件と銀行取引	日本加除出版	2013年9月
金融ADRの現状と今後～施行後3年目を迎えて	自由と正義(2013年5月号)	2013年5月
金融ADR活用ガイドブック	日本加除出版	2012年1月
金融ADRのすすめ	Libra	2011年10月
銀行員のための債権回収	金融ブックス	2005年1月
日本における敵対的買収の防御方法	M&A Review	2001年11月
Empowering the Business Method Patent (Translation)	ILS	2001年1月
IP War in Cyberspace (Translation)	ILS	2000年11月
Responsibility of Employer monitoring emails of employees (Translation)	ILS	1999年6月
雇用等に関する法律相談	青春出版	1994年3月

資格・登録

弁護士登録 (1992年)
 ニューヨーク州弁護士登録 (2001年)

所属

東京弁護士会

使用言語

日本語 英語